

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

11 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,294.90 (27 日)	1,267.20 (3 日)
国内建値(円/g)	: 4,720 (9 日)	4,645 (27 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 112.00 (28 日)	115.38 (6 日)

11 月の海外金相場は 1 日に\$1,279.25/toz(トロイオンス)でスタート、初旬はドル高を背景に続落するも、週明けの 6 日以降中旬の初めにかけて、良好な米景気指標を受けた米連邦準備理事会(FRB)の 12 月利上げへの可能性の高まりやサウジアラビア政府による汚職疑惑の閣僚や王族らの拘束による地政学的リスクの上昇から逆に\$1,285 水準へ続伸した。

ところが、13 日以降、米国の税制改革の先行き不透明感が強まる中、米国債が売られ長期金利が上昇したことで\$1,275 水準へ下落した。だが、下旬入りすると、今度は反対に米税制改革の先行き不透明感の強まりからドル安が進展したことで、\$1,290 水準まで急上昇、約 1 か月ぶりの高値をつけた。その後一旦は、ドイツで次期政権樹立に向けた連立交渉が決裂したことによる一時的なドル高から反落したが、すぐに米金利がらみのドル安から、24 日には\$1,290.50 へ反転し、27 日にはその流れから\$1,294.90 まで続伸した。しかし、その後は米国等での株高で投資家のリスク選好意欲が高まるなか、金に売りが出て下落、30 日は\$1,280.20 まで下げて越月した。

2. 為替相場推移

11 月の為替相場は 1 日に\$1=114.86 円(TTS 相場、以下同じ)でスタート、2 日は日米の金利差拡大を意識した円売りから円は下落、3 日には 10 月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことでやや反発するも、6 日には反対に国内輸入企業による円売り・ドル買い注文が膨らみ、\$1=115.38 円と本年 3 月中旬以来およそ 7 か月半ぶりの円安・ドル高水準を付けた。しかし、その後は、日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢となり、さらには米税制改革の先行き懸念も加わり、円は僅かながら反発商状となった。この間、円は\$1=114 円水準での小

動きだったが、17日には米株安や米長期金利の低下を材料に円はさらに水準を\$1=113円へ切り上げ、約1か月ぶりの円高・ドル安水準となった。

下旬入り後も、この流れは崩れず、週明けの20日には、ドイツで次期政権の樹立に向けた連立交渉が決裂したことを受け、欧州政治への警戒感が高まったことで、円高・ユーロ安が進み、対ドルでも円買いが優勢となったことから、\$1=113.19円まで円高・ドル安が進んだ。さらに、24日には22日に公表された10月末開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨によって2018年の米利上げペースが不透明との見方が広まり、米長期金利が低下したことで、円がさらに\$1=112.47円へ大幅反発し、約2か月ぶりの円高・ドル安水準となった。加えて、28日にはドイツの連立協議の進展や北朝鮮の弾道ミサイル発射準備報道から\$1=112.00円をつけ、一段の円高基調となった。その後、29日に北朝鮮がミサイルを発射したものの、為替にはほとんど影響せず、月末での日米での株高による投資家のリスク選好意欲の高まりから円が反落し、30日は\$1=113.05円をつけて越月した。

対ユーロでは、円はドイツの連立協議の動きに合わせた格好となった。協議が決裂した中旬では€1=133円水準まで円が買われたが、協議が進展した月末はほぼ月初水準の€1=134円まで売られた。

【国内】

1. 建値推移

11月の国内金山元建値は1日に4,673円/g(グラム)でスタート、9日には海外相場高と円安基調から4,720円と月間最高値をつけるとともに2か月ぶりの高値となった。その後、中旬から下旬にかけて円高基調から続落し、27日には、海外相場が月間で最高値をつけたにもかかわらず、4,645円と月間最安値まで低下した。30日には海外相場が上昇したことでやや戻し、4,655円で越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2017年10月分=平成29年10月分)

生産	:	9,857 kg	(前月比 20.0%増、前年比 2.2%増)
出荷	:	8,950 kg	(前月比 2.0%減、前年比 11.0%増)
在庫	:	5,294 kg	(前月比 20.7%増、前年比 7.4%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

10月の生産は前月比、前年同月比とも増。前年同月比は3か月ぶりの増。出荷は2か月連続で前月比減だが、前年同月比では3か月ぶりの増。在庫は生産増、出荷減から前月比増だが、前年同月比では7か月ぶりの減。

銅

【海外】

2017年11月のLME銅相場は、月初はLMEウイークでの強気一色の市場心理をはやして\$6,900/t 圏でスタートした。その後は市場心理の沈静化やドル高を背景に月半ばにかけて\$6,700 圏へと軟化した。下旬は中国の金融引締め懸念がドル安やLME在庫の減少に相殺されて\$6,700～6,800 圏をもみ合い推移した。

米国経済は11月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きが決定された。また、10月の非農業部門雇用者数は2016年7月以来の大幅な増加、失業率は4.1%と2000年10月以来の低水準、11月12日終了週の新規失業保険申請件数は1973年11月以来の低水準など雇用情勢の改善が鮮明化した。加えて、米上下両院で法人税の大幅引き下げを含む税制改革法案が可決され、約30年ぶりの税制改革に向けて大きく前進した。さらに、第3四半期GDP成長率は前期比3.3%増と2014年第3四半期以来の大幅な伸びとなった。

一方、中国経済は23日の上海株価が今年最大の下落率を記録した。第19期共産党大会が終わり、政治的制約から解放された習近平政権が金融規制や不動産規制に本腰を入れるとの憶測が高まった。

LME銅在庫は月初の270千tから急減し、11月30日現在184千tと3月以来の200千t割れとなった。LME銅在庫はショートポジション筋とロングポジション筋の在庫操作の攻防により急増、急減を繰り返しているが、11月に入っては北朝鮮リスクや中国の銅在庫金融規制強化を背景に釜山、光陽、シンガポール倉庫など在庫の引き出しやワラントのキャンセルが続いている。

供給障害要因としては、リオティントケネコットはガーフィールド銅製錬所(米)が11月17日にフル操業を再開した。しかし、不可抗力条項は12月以降も継続される。同製錬所では10月8日、ボイラーから堆積物を除去作業中の従業員1名が二酸化硫黄ガスを吸引して死亡する事故が発生し、11日に操業を停止、16日に銅と硫酸の出荷に不可効力条項を発動した。

サザンカパーのペルー国内銅事業所5労組のうちSUT-SPCCとSTTAに加盟する3千名以上の労働者が賃上げと労働条件の改善を要求して11月21日に無期限ストに突入した。

ミネラエスコンディーダは11月22日、エスコンディーダ銅鉱山(チリ)の労働者120名をレイオフした。第1労組は23日、これに抗議して24時間ストライキを実施した。同社は安全で持続可能な生産活動のために必要な操業状況、手順、人的資源を精査した結果、従業員の約3%を削減する方針を確認した。労組は7か月後の賃金交渉を前に労働者を脅迫することが目的だと非難した。第1労組は今年初めに労働協約更改交渉の決裂を受けて2月9日からストライキを実施、3月25日に職場復帰し

たが、改正労働法に基づき現行協約を2018年7月まで18か月間延長する権利を行使中。

コデルコのアンディナ銅鉱山(チリ)労組は11月27日、同鉱山の坑内採掘を2022年に停止する計画に抗議してアクセス道路を封鎖した。コデルコによれば、鉱量枯渇、経済性、技術上の理由により坑内採掘を停止するが、生産水準への影響はないとされる。現在はオープンピット採掘と坑内採掘が併用されているが、坑内採掘停止に伴い一次破碎・輸送システムを更新するトラスパソ・プロジェクトを実施中。

テックのケブラダブランカ銅鉱山(チリ)で一部の労組が新労働協約案を拒否し、政府の仲裁調停で妥結しなければストライキに突入する可能性を示した。同社は11月30日、仲裁調停手続を開始する見通しを示した。他の2労組とは2月に既存の協約を15か月間延長することで妥結している。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2017年1~8月の世界の銅鉱石生産は前年同期比2.2%減の13,078千t、地金生産は15,547千t、消費は15,599千tでともに横ばいであった。この結果、地金需給バランスは前年同期の▲139千tから▲52千tへと供給不足幅が縮小した。報告在庫は1.1%増の1,438千t、在庫/消費比率は2.9週間で横ばいであった。

鉱石生産の内訳は精鉱が1.5%減少、SXEWは5%減少した。国別にはチリがエスコンディダ鉱山のストライキとコデルコの影響で5%減少した。カナダ、モンゴルは低品位鉱体へのシフトの影響でそれぞれ19%、18%減少した。アルゼンチンはアルムブレラ鉱山が終掘に近づいているため50%減少した。インドネシアは1~4月の精鉱輸出禁止により15%減少した。米国は鉱石品位低下、採掘量の減少、年初の天候障害の影響で11%減少した。一方、カザフスタン、ペルーは鉱山の新設、増強によりそれぞれ35%、5%増加した。メキシコ、ミャンマー、スペイン、スウェーデンも増加した。地域別にはアジアが1%、ヨーロッパは2%増加したが、アメリカは4%、オセアニアは2%、アフリカは1.5%減少した。鉱山稼働率は85.8%から80.9%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が1.5%減少、二次生産は10%増加した。二次生産はとくに中国のスクラップ供給の増加を背景に増加した。国別には中国が6%、インドが8%増加、一部のEU諸国も前年の定修閉鎖の反動で回復した。しかしながら、チリは電解、EW生産ともに減少し10%減少した。日本は3.5%、米国は9%減少した。地域別にはアジアが4.5%、ヨーロッパは4%増加したが、アメリカは9%、オセアニアは8%、アフリカは2%減少した。精製工場の稼働率は85.8%から84.4%へとほぼ横ばいであった。

2017年の精製銅消費はスクラップ供給の改善により伸びが抑制されている。中国を除く世界合計は1%増加したが、中国の見掛け消費の減少に相殺された。中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)は1%減少した。国内生産が6%増加した

が、ネット輸入が 16%減少したことによる。その他の主要国ではインド、日本が増加したが、米国、ドイツ、韓国は減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

11/1	820	11/7	830	11/10	810	11/16	800	11/21	810	12/1	800
------	-----	------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	------	-----

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2017年10月分=平成29年10月分)

生産 : 118,600t (前月比 1.3%減、前年比 6.5%減)

出荷 : 122,400t (前月比 9.2%減、前年比 4.5%減)

在庫 : 107,200t (前月比 0.7%減、前年比 9.0%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成29年10月の銅地金生産は一部製錬所の大規模定修のため前月比1.3%減、前年同月比は6.5%減の118.6千tとともに3か月連続の減少で3月以来の低水準となった。出荷は前月比9.2%減、前年比4.5%減の122.4千tでそれぞれ2か月ぶり、6か月連続の減少。内訳は内販が前月比2.1%増、前年比1.8%増の83.2千tで前年比は15か月連続の増加。輸出は前月比26.5%減、前年比15.7%減の39.1千tでそれぞれ2か月ぶり、6か月連続の減少。内販のうち電線向けは前年比8.2%増の51.8千tと4か月連続の増加。伸銅品向けは7.8%減の28.2千tで17か月ぶりの減少。在庫は前月0.7%減、前年比9.0%増の107.2千tでそれぞれ2か月連続の減少と5か月連続の増加となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成29年10月の銅電線出荷は前月比4.3%増、前年同月比10.1%増の62.8千t(推定)と前年比は8か月連続の増加となった。うち内需は前年比8.6%増の60.5千tと再び増加、輸出は71.9%増の2.3千tで3か月連続の増加。内需の部門別には、自動車は18か月連続、その他内需は3か月連続、通信は2か月連続、電気機械と建設電販は2か月ぶりの増加となったが、電力は14か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成29年10月の伸銅品生産は前月比5.2%増、前年同月比7.5%増の71.4千t(速報)と前年比は3か月ぶりの増加となった。うち内需向けは前年比6.9%増の59.3千tで3か月ぶりの増加、輸出は10.5%増の12.1千tで2か月連続の増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が18か月連続、自動車端子向けの黄銅条は10か月連続、コネクタ向けの青銅板条は3か月連続、エアコン向けの銅管は2か月連続の増加となった。

鉛

【海外】

2017年11月のLME鉛相場は前月に引き続き\$2,400～2,500/t圏をもみ合い推移した。

米国経済は11月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きが決定された。また、10月の非農業部門雇用者数は2016年7月以来の大幅な増加、失業率は4.1%と2000年10月以来の低水準、11月12日終了週の新規失業保険申請件数は1973年11月以来の低水準など雇用情勢の改善が鮮明化した。加えて、米上下両院で法人税の大幅引き下げを含む税制改革法案が可決され、約30年ぶりの税制改革に向けて大きく前進した。さらに、第3四半期GDP成長率は前期比3.3%/増と2014年第3四半期以来の大幅な伸びとなった。

一方、中国経済は23日の上海株価が今年最大の下落率を記録した。第19期共産党大会が終わり、政治的制約から解放された習近平政権が金融規制や不動産規制に本腰を入れるとの憶測が高まった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1～9月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比5.6%増の3,754千t、地金生産は4.6%増の8,645千t、消費は6.9%増の8,787千t、地金需給バランスは前年同期の+41千tから▲142千tへと供給不足に転じた。

鉱石生産はアジアが12.8%、アフリカは1.5%増加、ヨーロッパは横ばい、アメリカは4.2%、オセアニアは9.1%減少した。地金生産はアジアが7.8%、ヨーロッパは3.3%、アフリカは13.5%増加、アメリカは3.7%、オセアニアは5.2%減少した。消費はアジアが9.3%、ヨーロッパは4.2%、アメリカは1.9%、アフリカは2.7%増加、オセアニアは横ばいであった。9月末の地金の報告在庫は前年同月比6.9%減の472千t、在庫/消費比率は2.4週間から2.0週間に低下した。

中国は鉱石生産が10.3%増の1,912千t、鉛精鉱輸入は6.5%減の522千t、地金生産は9.3%増の3,761千t、地金の輸出入は12千tのネット輸出から65千tのネット輸入に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は12.4%増の3,840千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

10/2	343	11/1	333	11/8	343	12/1	336
------	-----	------	-----	------	-----	------	-----

11月はLME鉛相場が月央に\$2,550/t水準へ上昇したことで建値は水準を切り上げたが、その後LMEが下げたため、12月初めに下方修正された。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017年10月分=平成29年10月分)

生産 : 16,054t (前月比 8.8%減、前年比 6.5%減)

出荷 : 17,577t (前月比 3.7%増、前年比 5.3%減)

在庫 : 10,068t (前月比 13.0%減、前年比 56.1%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

10月の生産は前月比、前年同月比とも減。一部製錬所で台風による減産の影響を受けた。出荷は蓄電池の需要期入りで前月比増だが、前年同月比では3か月連続の減。蓄電池メーカーで蓄電池の在庫が上昇しており、需要期での大幅増は期待できず。在庫は前月比減、前年同月比も25か月連続の減。

3. 需要部門動向

10月の自動車生産台数は前年同月比6.4%増の830,920台となり、12か月連続で前年同月を上回った。乗用車は前年同月比12か月連続のプラス、トラックも同2か月ぶりのプラスだが、バスは同6か月連続のマイナス。

10月の自動車輸出台数は前年同月比2.9%減の411,277台となり、2か月連続で前年同月を下回った。

一方、10月の二輪車生産台数は前年同月比9.0%減の52,112台と13か月ぶりに前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、9月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,034千個(前年同月比1%増)と上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は644千個(同4%減)と再び低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,678千個(同±0%)と横這いだった。

鉛関連製品生産統計

		9月	10月(速報値)
自動車	数量(台)	855,277	830,920
	前年同月比(%)	101.7	106.4
		8月	9月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	13,813	17,367
	前年同月比(%)	106.4	107.9

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2017年11月のLME亜鉛相場はLMEウイークで強気一色での市場心理を背景に\$3,300/t圏でスタートしたが、その後は市場心理の沈静化につれて\$3,100圏へと軟調に推移した。

米国経済は11月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きが決定された。また、10月の非農業部門雇用者数は2016年7月以来の大幅な増加、失業率は4.1%と2000年10月以来の低水準、11月12日終了週の新規失業保険申請件数は1973年11月以来の低水準など雇用情勢の改善が鮮明化した。加えて、米上下両院で法人税の大幅引き下げを含む税制改革法案が可決され、約30年ぶりの税制改革に向けて大きく前進した。さらに、第3四半期GDP成長率は前期比3.3%/増と2014年第3四半期以来の大幅な伸びとなった。

一方、中国経済は23日の上海株価が今年最大の下落率を記録した。第19期共産党大会が終わり、政治的制約から解放された習近平政権が金融規制や不動産規制に本腰を入れるとの憶測が高まった。

供給障害要因としては、ノランダインカムファンド(NIF)のCEZバレーフィールド亜鉛製錬所(加)労働協約更改交渉は11月23日に基本合意され、労組は11月25日に批准した。これにより2月12日に開始したストライキは收拾し、労組は12月3日に職場復帰した。新協約の有効期限は11月27日から2023年11月30日までの6年間。会社側は年金引き下げ提案を撤回し、賃金は引き上げられる。CEZの第3四半期の亜鉛地金生産は前年同期比50%減少し、税引き前損益はグレンコアからの亜鉛精鉱購入価格が固定価格から市場価格に変更されたことも相まって16.2百万ドルの損失を計上した。

中国四川省の8月の亜鉛鉱石生産は前月比70%減の6千tにとどまった。8月7日から鉱山の環境査察が実施され、省内の60%以上の鉱山が約1か月間にわたり操業停止を余儀なくされたことによるもの。査察ではテイリングその他の鉱山廃棄物の処理実態、堆積場や処理施設の有無、汚染水や大気汚染物質の処理方法などが検査された。査察により中国全土1,000か所以上の鉱山が操業を停止した。中国の亜鉛鉱石生産の1~8月累計は前年同期比5.6%減の2,857千t。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1~9月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比4.5%増の9,812千t、地金生産は10,089千t、消費は10,437千tでともに横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲219千tから▲348千tへと供給不足幅が拡大した。

鉱石生産はアジアが5.2%、アメリカは3.6%、ヨーロッパは2.1%、アフリカは35.3%増加、オセアニアは8.7%減少した。地金生産はオセアニアが1.4%増加、アジ

アとヨーロッパは横ばい、アメリカは 4.3%、アフリカは 13.0%減少した。消費はアメリカが 4.0%、アフリカは 6.5%、オセアニアは 12.7%増加、アジアとヨーロッパは横ばいであった。9 月末の地金の報告在庫は前年同月比 20.8%減の 1,097 千t、在庫/消費比率は 5.0 週間から 3.9 週間に低下した。

中国は鉱石生産が 1.8%減の 3,760 千t、亜鉛精鉱輸入は 38.3%増の 795 千t、地金生産は 2.8%減の 4,494 千t、地金のネット輸入は 13.2%増の 378 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 4,961 千tの横ばいとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

10/5	430	10/12	421	10/17	412	10/20	406	10/25	424	11/1	427
11/7	421	11/10	415	11/16	409	11/27	415	12/1	406		

11 月は LME 亜鉛相場が月央にかけて\$3,330/t 水準へ上昇したことで、建値は 410~420 千円/t で高値圏推移となったが、月末で LME が下落基調を辿ったため、12 月初めには 406 千円へ下方修正された。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 10 月分=平成 29 年 10 月分)

生産	: 47,163t	(前月比 6.3%増、前年比 2.9%増)
出荷	: 43,127t	(前月比 7.1%減、前年比 1.1%減)
在庫	: 60,190t	(前月比 7.2%増、前年比 19.5%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

10 月の生産は前月比、前年同月比とも 2 か月連続の増。出荷は第 3 四半期の期初でもあり、かつ輸出が減少したことで、前月比大幅減となった。前年同月比も 4 か月ぶりの減となった。在庫は出荷減から 5 か月ぶりの前月比増だが、前年同月比は 9 か月連続の減。

3. 需要部門動向

10 月の鉱工業生産指数は前月比 0.5%増、前年同月比 5.9%増の 103.0(季節調整済、2010 年=100 基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は 2 か月ぶりの上昇、前年同月比も 12 か月連続の上昇となった。企業の設備投資意欲の高まりを背景に、生産用機械や電気機械が好調だった。経産省は「生産は持ち直しの動き」とし、2016 年 11 月から続く基調判断を据え置いた。

10 月は全 15 業種のうち 8 業種が前月の生産水準を上回った。半導体測定器などの電気機械工業が前月比 2.5%上昇。ロボットや工作機械などが好調だったはん用・生産用・業務用機械は同 0.7%上昇した。自動車を含む輸送機械工業は同 0.7%

上昇した。普通自動車や軽自動車などの生産は減少したものの、自動車部品の生産が増えた。スマートフォン用の液晶や、メモリーなど半導体を含む電子部品は同0.6%減少した。合成ゴムなどの化学工業も同2.9%減と振るわなかった。

10月の出荷指数は前月比0.5%減の98.8と2か月連続のマイナスだが、前年同月比は2.6%増と12か月連続の増となった。

一方、在庫指数は前月比3.1%増の110.6、在庫率指数は前月比3.5%増の114.2となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、11月が前月比2.8%の上昇、12月は同3.5%の上昇を見込んでいる。

9月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は2か月連続で前年同月比プラス。

9月の伸銅品生産量は67,828t(確報値、対前年同月比▲0.1%)(対前月比+13.1%)、2か月連続で対前年同月比マイナスとなった(7月+7.9%、8月▲0.5%)。銅条・管、黄銅条、青銅板条・棒線、洋白その他板条・棒線が対前年プラスとなった。銅条は17か月連続の対前年比プラス。銅管は2か月振りに対前年比プラス。黄銅棒は2か月連続の対前年比マイナスとなった。銅棒は4か月振りの対前年比マイナス。内需向けは56,435t(速報値、以下同じ)、微減ながら2か月連続の対前年比マイナス(▲0.7%)。輸出向けは11,736t、2か月振りに対前年比プラス(+6.0%)。

黄銅製品では、黄銅条が8,972t(対前年比+7.2%)、9か月連続のプラス(前年同月比、内需+6.5%、輸出+13.7%)。黄銅棒は15,627t、2か月連続の対前年比マイナスとなった(対前年比▲5.3%)、(前年同月比、内需▲4.3%、輸出▲22.8%)。一部設備メンテナンスによる影響もあり減少となったが、住宅設備機器などの需要は堅調に推移している。

亜鉛関連製品生産統計

		8月	9月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	894,915	930,912
	前年同月比(%)	104.6	103.8
黄銅製品	数量(t)	25,486	28,086
	前年同月比(%)	98.8	97.9
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,478	1,660
	前年同月比(%)	109.2	89.9
亜鉛華	数量(t)	3,548	4,901
	前年同月比(%)	92.7	102.2

(出所:経済産業省生産動態統計調査)